「労働者はモノではない」

高野房太郎の理想

今から100年以上前、名刺の裏に「労働は神聖なり、結合は勢力なり」と刷り込んでいた日本人がいた。高野房太郎がその人である。

1886（明治19）年に、家族を支えるために渡米した房太郎は、労働者として生活を送る中で日本と比べてアメリカ労働者がはるかに高い生活水準を享受していることに注目し、労働組合運動の力を確信したという。

この経験を土産に帰国した房太郎は、労働者を教育し労働組合を作る準備活動として、組合運動の意義を広く理解してもらう組織を作った。これが日本の労働組合運動の原点である。

「労働者はモノではない。組合を作って、われわれを人間として認めさせよう」と、片山潜など社会主義の影響を受けた活動家とは距離を置きながら、房太郎は労働者の生活改善のために「団結の力」を発揮できるよう努めた。

この房太郎が掲げた理想は、日本の労働運動にどのように受け継がれてきたのだろうか。労働組合の組織率は大きく低下している。それは組合運動の成果に期待できないからだろう。なぜこれほどまで労働組合は力を失ったのか。

第1次世界大戦期に急成長した日本の労働組合運動は大正デモクラシーと呼ばれた時代の一翼を確実に担っていた。第2次世界大戦後には労働組合運動は、勤労者の生活水準の改善に力を尽くし、労使協調を基本的な方針にして、高成長の実現に貢献してきた。平和運動などの国民的運動にも組織の力を発揮してきた。

変化が生じたのは、1970年代以降のこと。ニクソン・ショックから2度にわたる石油危機で日本企業は、大規模な雇用調整に迫られた。大企業を中心に行われた調整手段は、非正規従業員の雇用機会を奪うことだった。正規従業員に一時帰休や出向などを求めることもあったが、正規雇用は保障された。

労働組合は、この正規と非正規に非対称な雇用調整措置を受け入れた。表面的には組合の利益は守られ、協調的な労使関係にもひびは入らなかった。しかし、労働者の利益を代表すべき組織としての労働組合のこのような態度は、労使の力関係を大きく代えるきっかけとなった。

全労連の第87回中央メーデーで気勢を上げる参加者＝2016年5月1日、東京・代々木公園

80年代に「日本的経営」が国際的にも高い評価を得て、企業別組合は、その制度的支柱とされた。しかし、そうした喝采を受けているさなかに、組合運動の足下は崩れかかっていた。昨日まで同じ職場で力を合わせていた仲間が、非正規であるという理由で「モノ」のように企業外に放り出される。その現実の中で、組合員の利害を守るだけの組合に失望が広がった。組合員も、いつ「モノ」として扱われるか分からないという心配は、いまや現実になっている。

（東大名誉教授　武田　晴人）